事	業番号	事務事業名		生活交流グループ協議会補助金		産業観光課	令和 2 年度課長名	小椋 正己
	02927	政策名 2		地域経済を支える里づくり	係名	農政係	担当者・シート作成者	釜本 遥平
U.		施策名 21		農業の振興	根拠法令等	鏡野町補助金等	穿 交付規則	

1. 事務事業の概要

①事	業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
V	単年度繰返し	・鏡野町農村生活交流グループ協議会の活動に対する補助金を交付する事	
	期間限定複数年度	業。当協議会は、農村生活の健全な発展のため、研修会(年2回程度)を開催	・平成17年12月12日、町内の生活交流グループが集まり、協議会を設置した。
(・業務手順は、①補助金交付申請書の受理、②交付決定通知、③実績報告	・現在の構成グループ数は3グループ。
	単年度のみ	書の受理、④確定通知、⑤請求書の受理、⑥補助金の支払である。	

	□ 単年度のみ 目の文字、① 能え返流、② 間が目の文字、③ 間の														
2. 耳	2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標														
① 対	象(誰、何を対象にしてい	るのか)	④ 対	象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度				
ア	鏡野町農村生活交流グル	ープ協議会 -	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	構成グループ数	グループ	見込	4	4	3	3	3				
	・	ノ加哉五			7,10	実績	4	4	3	***************************************					
1			→ 1			見込									
						実績				*****************	**********************				
ゥ		I_	→ ウ			見込									
						実績				*************	***************************************				
の音	図(対象をどのような状態にし	t-1100th)	(5) pt		単位	区公	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度				
		<u> </u>	رداری	 	平位	目標	32 平度	32	32	20	20				
ア	農村生活の健全な発展	屡のため _	→ ア	┃ ┃構成員数		実績	32	32	20						
	のグル一プ活動の強化					達成率	100.0%	100.0%	62.5%	***************************************	100.0%				
						目標	2	2	2	2	2				
1		I -	→ 1	研修会の開催	回	実績	2	2	0						
				T WIND A COUNTRY		達成率	100.0%	100.0%	0.0%		0.0%				
						目標									
ゥ		-	→ ウ			実績									
						達成率					Mī				
③主	③主な活動内容			動指標	単位		30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度				
						目標	1	1	1	1	1				

100.0%

100.0%

100.0%

100.0%

100.0%

100.0%

3主	な活動内容		⑥活	動指標	単位	区分	30 年度
ア	補助金等実績報告書の受理・審査	\rightarrow	ア	実績報告書の受理・審査件数	件	目標 実績 ^{達成率}	1 1 100.0%
1	補助金の支払い	\rightarrow	1	補助金の支払件数	件	目標 実績 ^{達成率}	1 1 100.0%
ゥ		\rightarrow	ゥ			目標 実績 _{達成率}	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	崇	欠 0	6	項	01		目	03 大事業	中事業			予算上の事	業名		事業番号
	一般会計 農杯水産業費			農業費			豊業振興費		08				協議会補助		02927		
予算 (千円)	30 年 実 絹	度 1	年度 ₹ 績	2 年 実績	隻 :	3 年度 見込	4 ź 見i	年度 込	前年比	決算 (千円)	30 実	年度 績	1 年度 実 績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比
国庫支出金										国庫支出金							
県支出金										県支出金							
町債										町 債							
その他特財										その他特財							
一般財源		80	70	7	0	70		70		一般財源		70	70	70	70	70	
合計		80	70	7	0	70		70	0	合計(A)		70	70	70	70	70	0
							従事正即			哉員人数		1	1	1	1	1	
財源名称								延べ業務	事務時間		8	8	8	8	8		
知 //示 1口 1小									人件費計	(千円)(B)		27	28	27	27	27	-1
	最終予算	類	70 千円	9 予:	算執行	率 1	100.0%		トータルコ	ノコスト(A+B)		97 98		97 97		97	-1
	補	助金							千円			補助:	金			70	千円
主な	:									主な							
支出事業	内容									支出事業	内容						
(予 算	[)									(決 算	()						

事業番号	02927	事務事業名	生活交流グループ協議会補助金	所管課名	産業観光課

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

協議会は平成17年に7グループで創設され、平成19年には10グループとなったが、その後3グループが会員数の減少で1グループに統合となり、さらに4グループが活動停止に より脱会し、平成22年から5グループとなり、平成28年、令和元年に1グループずつ脱会して3グループになり今に至っている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

バラエティに富んだ研修会を企画し、積極的に研修機会や交流の場を設けるよう努めている。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

各グループからは、研修会の経費に充てることができ感謝されている。

5. 事	業評価									
	①政策体系との整合性(この	つ事務事業	の目的は町の政	策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)						
	□ 見直し余地がある	理由	典材生活の母々	な発展のためのグループ活動の強化は、産地間競争力の確保に結びついている。						
目的妥当性	☑ 結びついている	説明	長利生冶の性主	な光展のためのグルーク活動の強化は、産地間競争力の確保に指いういている。						
	②町が関与する妥当性(この	事業は町が	行わなければなら	らないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)						
	□ 見直し余地がある	理由		、6次産業化、地産地消、食育への取り組みが主体であり、今後、町としても推進していく必要						
性評	☑ 妥当である	説明	があることから妥	全当である。						
価	③対象・意図の妥当性(事務)	務事業の現	状や成果から考え	えて、対象と意図を見直す余地がないか?)						
	□ 見直し余地がある	理由	タグル.―プレキ.ヤ	hばの特色を生かし、注発が活動を行っており、適切である						
	☑ 適切である	説明	各グループとも地域の特色を生かし、活発な活動を行っており、適切である。							
	④成果の向上余地(成果向	上の余地に	はないか?成果を	向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)						
_	□ 向上余地がある			也域の特色を生かし、活発な活動を行っているが、さらにグループ相互の情報交換と研修会の						
	☑ 目標水準に達している	説明	開催を活発化す	れば、一層の成果向上が期待できる。						
有 効	⑤廃止・休止の成果への影	響(事務事	業を廃止・休止し	た場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)						
性	□ 影響がない	理由	構成員に負知を	成員に負担を強いることになり、協議会活動の縮小を招くおそれがある。						
評価	☑ 影響がある	説明	神灰貝に見近と	. 130~30~1~57、12000000000000000000000000000000000000						
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)									
	□ 改善余地がある	理由	限られた予質の	Bられた予算の中で、新たな方法·手段に切り替えていくのは、困難である。						
	☑ 改善余地がない	説明	及りがた。子弁の	一、初になりは、子科に切り目れていいのは、四乗でめる。						
	⑦事業費の削減余地(成果	を下げずに	仕様や工法の見	直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)						
効	□ 削減余地がある	理由	農村女性による	唯一の生活交流組織であり、支援をしていかなければならない。						
率 性	☑ 削減余地がない	説明	72(170) E0. 0.							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の	D削減余地	(成果を下げずに	やり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)						
価	□ 削減余地がある	理由	必要最小限の業	務時間であり、削減の余地はない。						
	☑ 削減余地がない	説明		1957 A 111 M 200 M 2010						
公平	⑨受益機会・費用負担の適	正化余地(雪	事業内容が「対象	」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)						
性 評	□ 見直し余地がある			担金を負担して、活動を行っている。						
価	☑ 公平・公正である	説明	協議会活動のた	ための助成であり、公平・公正なものと考える。						
6. 事	「業評価の総括と今後の方向	性								
①上	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						
Α	目的妥当性 ☑ 適切	<u> </u>	見直しの余地あり							
В	有効性 ☑ 適切			各グループとも、高齢化等により、構成員が減少してきている。 後継者の確保を図る必要がある。						

O. 事	・美評価の総括	127°	俊の万回性											
①上言	記の評価結果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	目的妥当性	V	適切	□ 見直しの余地あり										
В	有効性	V	適切	□ 見直しの余地あり	 各グループとも、高齢化等により、構成員が減少してき ⁻	きている。								
С	効率性	V	適切	□ 見直しの余地あり	後継者の確保を図る必要がある。									
D	公平性	V	適切	□ 見直しの余地あり										
③今1	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可								④担当課としての事業の方針					
	14-4-		TO 115 44 14		今後の改革改善案									
✓	拡充	✓	現状維持							コスト				
	目的再設定		改善		交流の場をもうけることで、参加者数を増やし、活動参			/		維持は	抽力口			
	休止·廃止		事業完了	加者間で生産技術の	交換や伝承を進め、後継者の育成を図る。				門派	在付 」	音川			
								向上	\longrightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題								維持		0				
								低下		\triangle				
楽しく収益も上がる活動を目指し、若い世代の参加も推進する。 地域の農林水産物を利用した商品の開発、加工施設の整備等を図る。							(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)							